



これからのアジア

総合研究所所長 秋元 実治

岡倉天心 (1862-1913) はかつて“Asia Is One” (アジアはひとつ) と述べた (『東洋の理想』)。彼の心情は必ずしも正確に反映されたわけではなかったが、今日でも味わい深い発言である。なお、余談ながら、弟の岡倉由三郎は英語学者であり、東京師範学校や立教大学で教鞭をとった。

和辻哲郎の『風土』によれば、世界の民族・文化社会にはモンスーン型、砂漠型、牧場型があり、アジアは第一のパタンに属する。確かにアジアにおいては自然は厳しく、ヨーロッパに行くと、台風も地震もなく (一部のヨーロッパ地域を除く)、そのためか、ゆったりとした生活態度が見られる。私がかつて留学したイギリスにも台風も地震も梅雨もなく、夏は暑くなく (1985年の頃)、冬も海流のおかげでそれほど寒くない。

アジアでの大国といえば、中国とインドであろう。中国の評判は食への不信もあって、最近特に芳しくない。2008年に開催される北京オリンピックまでは汚名挽回に頑張ると思われるが、その後はどうであろうか。インドは今やIT技術の最も盛んな国としての印象があるが、私のような言語を研究している者にとっては、1786年イギリス人 Sir William Jones がインドのカルカッタでの Royal Asiatic Society で行った Sanskrit 語の発見の講演の方がインドとの連想が強い。

昔のアジアと比べるべきもないが、昨今のようにグローバル化された世界においては、国も民族もボーダーがはっきりしなくなりされがちである。その一方、インターネットの普及、航空技術の進歩が逆に国と国、民族同士の連帯意識も高めているところがある。その一つの表れが APEC (アジア太平洋経済協力会議) のような経済圏構想であろう。ヨーロッパの EU に対抗して始めたものであろうが、EU も同様、APEC などアジアの経済的連携は深めることができようが、そこに

参加している国々の民族・文化・国民性までを画一化することは無理であろう。国の存在とはその国の独自の民族・文化を主張するからこそその存在理由があるからである。ハードな部分とソフトな部分は別である。

ところで、本学で今年の7月18日に eLPCO 国際シンポジウムが開催され好評を得た。出席者は一人のアメリカ人を除いて、中国人、タイ人、日本人のアジアの国々の人たちであるが、共通語は英語であった。英語は今や国際語になっており、インドはもちろん、フィリピン、マレーシア、シンガポールなどでは英語が第2の公用言語として話されている。インドではヒンディー語が公用語であり、英語が準公用語であるが、その他に少なく見積もっても300もの言語が話され、シンガポールではマレー語、英語、中国語、タミール語が話されている。これらの国々の英語はおのずと英米人の英語とは発音、語彙、文法などに相違が見られる。言語には各国の文化や思考法が反映されるので、異なった英語、いわゆる“Asian English” が生まれてくることは必然であろう。この種の英語が英米人の英語とどのような関係にあり、また学校でこれらの英語も教えるべきかは今後考えることにして、各国の独自性の表れとして興味深い現象である。

コンピュータのような道具が発達して、世界が身近になり、一体感が増す一方、アジアはヨーロッパなどに比べて、人権、格差、医学の進歩などにおいて、まだまだ遅れている面は否定できない。しかし同時に、アジアの国々、もちろん日本にも世界に誇る立派な伝統、文化があり、またインドのように圧政に対して断固抵抗してきた歴史がある。そのような観点に立って、“humanity” をわきまえた民族・文化社会の独自性を主張できるようなアジアとして、世界に貢献してもらいたいものである。

目次

これからのアジア……………総合研究所所長 秋元 実治…… 1	タイのサイバー大学:eラーニング専門家開発プログラム
ACUCA あれこれ一思い出すままに……………廣瀬 久允…… 2	ファカルティ・ディベロップメント
ACUCA 日本加盟校幹事の経験……………シュエ士戸 ポール…… 4	……………玉木 欽也/合田 美子……13
アンコールの微笑みの彫像に魅せられて……………浅井 和春…… 5	English as a Language for e-Communication in Asia
経済成長を続けるインド……………加藤 篤史……11	……………本名 信行/三宅 ひろ子……16
文部科学省 サイバーキャンパス整備事業	アジアと数理的な題材……………宋 少秋……19
[eLPCO 国際シンポジウム]	お知らせ……………20

ACUCA あれこれ—思い出すままに—

大学宗教主任・法学部教授 廣瀬 久允

「アクーカ」(ACUCA)という略称で呼ばれることが多いこの団体の正式名称は“Association of Christian Universities and Colleges in Asia”なので、さしずめ「アジアのキリスト教大学協会」とでも訳せよう。より具体的に加盟校の所在地および校数を述べると、香港(3校)、インドネシア(10校)、韓国(10校)、フィリピン(8校)、台湾(8校)、タイ(4校)および日本(10校)である。したがってACUCAは、アジアの七カ国(地域)にわたる、53大学によって構成されている国際組織ということになる。会員校の中にはプロテスタント系のもののみならずローマ・カトリック系のものも含まれている。会長校と事務局は共に二年毎の持ち回りとなっており、現在はフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学がその責任を負っている。事務局長は同大学学務担当副学長のアントネット・P・アンジェレス博士で、活動の概要は季刊の機関紙 *Acuca News* によって知ることができる。

日本の加盟校十校をアルファベット順に示すと、本学の他、同志社大学、国際キリスト教大学、関西学院大学、明治学院大学、桃山学院大学、南山大学、桜美林大学、聖学院大学および東北学院大学である。その他にも、かつては上智大学や立教大学、またより最近では金城学院大学などもメンバーに名を連ねておられたことがある。

筆者が本学に着任したのは1987年のことであるが、その後二十年近くにわたって様々な形でACUCAと関わることになった。本紙が「アジアとの関係」を特集されるということから寄稿を依頼されたので、個人的な感想や印象などを、思い出すままに記して見たいと思う。ただし、何分にも手元に記録・資料がないため、不正確な部分も多々あることが危惧される。最近数年間の事情については、新しく担当されることになった学院宣教師で大学宗教主任・文学部准教授のシュー土戸 ポール氏に補足していただくことになっている。

ACUCAの総会は二年毎に開催されており、その回数から逆算すると、すでに三十年以上の歴史があることがわかる。発足当初の事情は審らかでないが、聞き及ぶところによると、アジアのキリスト教教育に深い関心を抱いていた数名の学長たちが、持ち回りで年に一度集まり、大所高所から意見を交換することを主たる目的としていた、とのことである。夫人同伴が通例であり、和やかな雰囲気の中に、交わりと会議が持た



れていたようである。法人として大学が加盟しているが、代表者としての学長が理事となるという形態は現在も踏襲されている。つまり本来ACUCAは、学長たちの会議体だったのである。

そのためであろうか、二年ごとに開かれる総会には学長ご自身が参加される大学が今でもかなり多い。しかし本学では、学長の代理として宗教部長が指名され、さらにまた宗教部長の指名により宗教主任が出席する、という形態が続いている。筆者が最初に参加したのは、着任早々の1987年初夏に、国際キリスト教大学を会場として開かれた国際セミナーであった。台湾代表の発表に対するコメンテーターの役割を与えられ、無事責任を果たすことができた。その当時、日本ではまだ態勢が充分には整っていなかったが、日本の事務局が関西学院大学に置かれており、国際交流センターの主事であられた藤田允氏が精力的に奉仕されていた。同氏が定年退職されてからは、日本代表理事には加盟各校学長が二年毎の持ち回りで就任するという形に改められ、事務局もそれに応じて移動するようになった。最近では、本学が2004年に同志社大学から引き継ぎ、昨年に桃山学院大学にバトン・タッチを済ませたところである。

その後も何度か、総会や国際セミナーに参加する機会を与えられ、また日本でも様々な形で関わってきたので、以下には項目別に述べることにする。

○総会

総会に参加したのは、香港の香港浸会（バプテスト）学院、タイのアサンプション大学（ローマ・カトリック系、校名は「聖母マリアの被昇天」の意）、および台湾の東海大学を会場として開かれたものの計三回にわたるが、最も記憶に残っているのは香港でのものである。これが最初の出席であったというだけでなく、当時の西岡久雄学長が令夫人同伴で出席されるというので、お伴をさせていただいたという事情にもよる。

総会で審議されるのは、定例の年次報告や翌年への展望のほか、決算報告と予算案などの重要議題もある。収入の大半は加盟校の拠出する年会費で、それぞれの国の経済状況に応じて800米ドル、1,000米ドルおよび1,200米ドルの三段階に区分されていた。今はもう少し高くなっているかと思われるが、日本と香港が最も多く拠出し、ついで韓国と台湾が続き、フィリピン、タイおよびインドネシアは最少額という構成は変更されていないと思う。年額十数万円程度は、日本の大学にとってはそれほど高額とは思えないが、諸外国では事情も異なっているのであろうか、この年の総会に諮られた会費値上げの件はかなりの紛糾の後によりやく可決された。

バンコックで開かれた総会について特記すべきことは、会場校の特別企画として、総会と同時並行で学生セミナーが開かれたことである。本学からも、ACF会長の渡辺億徳君と書記の福田みどりさんに代表として出席してもらった。学生たち同士の交流や意見交換の場として極めて好評であった。その後の総会においても、ある時は音楽関係を中心に学生の参加が呼びかけられたこともあったが、何か問題があったのであろうか、中断している。

その後日本では、関西学院大学が会場校となって総会が開かれ、当時院長であられた宮田満雄氏が尽力され、成功裡に終了したと聞いている。ただ、この総会と二年後の韓国での総会には宗教部長の鈴木有郷氏が出席されたので、詳細は承知していない。

○国際セミナー

冒頭に述べた日本でのセミナーのほか、1994年に台湾の東海大学で開催されたものと、その数年後にインドネシアのペトラ・クリスチャン大学で開かれたものに参加する機会を与えられた。主題は、前者が「アジアにおけるキリスト教高等教育」、後者が「キリスト教大学におけるトータル・クオリティー・コントロール」である。

台湾でのセミナーの方が記憶に残っているのは、事前にペーパー執筆の依頼があり、「青山学院教育方針」に基づいての本学の取り組みと今後の展望を述べたもの（英文6ページ）を提出しておいたところ、それが日本代表のペーパーに選ばれたという事情による。（なおこの件は『青山学報』第169号および『キリスト教



と文化』〈紀要〉に報告済である。）残念ながらインドネシアでの会議は、その主題が少し難解であったこともあって、個人的にはあまりインパクトを感じなかった。しかし、初めての訪問ということもあり、世界最大のイスラーム人口を抱えるインドネシアで、キリスト教大学が直面している問題を如実に感じ取ることができた。また、ボランティアとして案内役を買って出てくれたクリスチャンの学生たちと、親しい交わりを持てたことは感謝している。

なお日本でも、1993年に南山大学を会場校として、「キャンパス・ミニストリー」をテーマとしたセミナーが開催されたが、この時は別の方が出席されたので細かな内容は判らない。

○ACUCA 交換スカラー

当初の計画では、本務校から特別休暇を与えられた教授が、半年かけて本国以外の6カ国を訪問し、講演や特別講義を実施するというもので、旅費と応分の手当はACUCAが支給し、滞在費などはホスト校が負担することになっていた。その後、6カ国全部を訪問するのは負担が大きすぎることから、一部の国、また大学に限ることも認められるようになった。かつての制度のもとで、香港バプテスト大学のカーヴァー・ユー教授が来校されたことがあり、最近では2年前にフィリピンのトリニティー大学のセシル・オーサル教授が来られ、サーヴィス・ラーニングという新しい分野について示唆に富んだ講演およびチャペル・トークをされたことが記憶に新しい。



ACUCA 日本加盟校幹事の経験

文学部准教授 シュー土戸 ポール

2005年から2006年まで、青山学院大学学長、武藤元昭先生がACUCAの日本代表理事としての役割を担われ、本学はACUCAの日本加盟校幹事であった。この間、筆者は、本学のACUCA担当者としてさまざまな形でACUCAの活動に関わることができた。

ACUCAは、1950年代から始まったアジアキリスト教大学の学長会議からの流れを有し、1976年、United Board for Christian Higher Education in Asia (UBCHEA) という財団によって設立された。アジア各国において、優れたキリスト教高等教育と研究の発展を目指しているキリスト教大学のための組織として設立され、積極的な大学間のプログラムを通して、各国の大学間の交流を深め、関係を強めることを目的としている。

最近の動きとして、ACUCAには大きな変遷が見られた。設立以来これまで、UBCHEA財団はACUCAの各プログラムに助成金を提供してきたが、2006年からACUCAが経済的に自立することになったのである。それはUBCHEA財団の改革により、本拠地がアメリカからアジアに移され、理事もアジアから選出するなどの変化が見られたためであり、また経済状況が厳しくなったこともその原因となっている。このような動きの結果として、UBCHEAはACUCAへの経済的援助を削減してきた。2005年11月には、ACUCAのほぼ全てのプログラムに対する助成金を今後は提供しない方針を決定した。それに伴い、ACUCAは加盟校会費の値上げを行い、またこれまでのプログラムを変更することになった。現在は黒字予算となり、加盟校会費のみの予算で活動する自立した組織となった。またその中で、充実したプログラムを継続している。



ACUCAの中心的なプログラムは以下の3種類に分けられる。

- 1) 学長や大学運営者を対象とするプログラム
- 2) 教員交換プログラム
- 3) 学生留学プログラム

ACUCAは学長の会議から生まれた組織であり、学長の役割は非常に重要である。2年ごとに開かれる総会の直前には、学長、理事、院長を対象とするPre-Assembly Conference が開催される。2006年のカンファレンスは、“The Role of University Leadership in Benchmarking and Quality Assurance” (高等教育機関の評価とクオリティー保証における大学リーダーシップの役割) というテーマで行われた。また、総会が開られない年には、ACUCA Management Conferenceが開催されている。

教員を対象とするプログラムには、一般教員対象のもの、チャプレン対象のものがある。最近の教員交換プログラムでは、2005年6月にフィリピンのTrinity大学のDr. Cesar Orsal教授が来日し、青山学院大学、国際基督教大学、聖学院大学において、サービス・ラーニングをテーマとした特別講演会がもたれた。チャプレン対象のチャプレン・カンファレンスは2年ごとに開催され、2006年6月のカンファレンスは、台湾の靜宜大学 (Providence University) で開催された。学生留学プログラムにはStudent Mobility Programと呼ばれるものがあり、学生が他国のACUCA加盟校に留学することができるシステムである。

以上のように、ACUCAの組織は経済的な面で大きく変化したが、カンファレンスや様々な活動を通して、ACUCAに加盟する大学間で豊かな交流が持たれており、アジアにおけるキリスト教大学同士の関係を深める大きな働きを継続している。

アンコールの微笑みの彫像に魅せられて

文学部史学科教授 浅井 和春

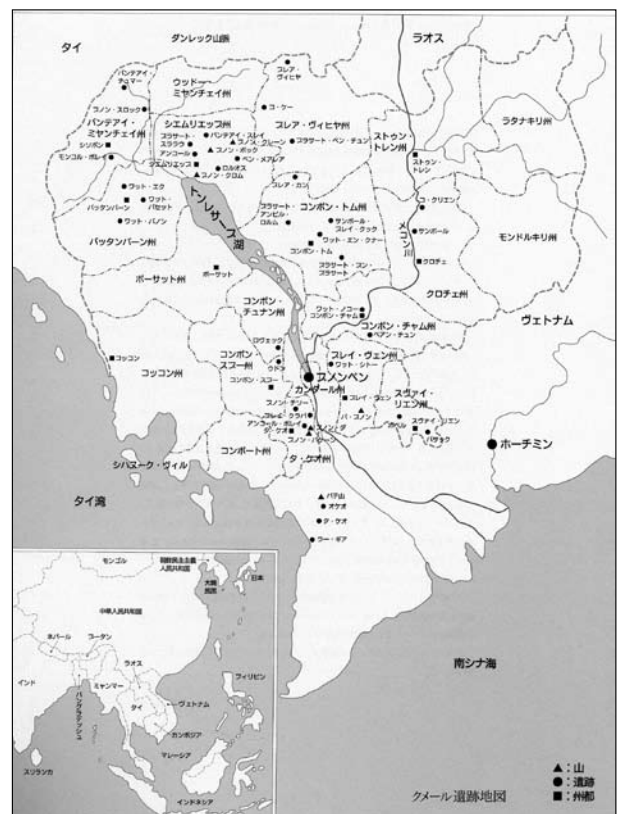
私が東南アジアを訪れるようになったのは1991年以降のことで、それもほんの偶然のきっかけからです。その年の正月、NHKではく東南アジア 美の回廊をゆくシリーズの一環として同地の主だった古代遺跡群の現状を放映していました。インドネシアのボロブドゥール、カンボジアのアンコールワット、タイのスコータイ、ミャンマーのパガンなどが続々と紹介されたのですが、正月休みにそれをボンヤリと眺めていた私は、何となく「よし！今年も東南アジアだ」と思ったのです。そんなことはなにも偶然ではなく、勝手に自分で計画を立てて行けばいいだけでは？とお考えのむきもあるでしょう。それはそうなのですが、当時、上野の東京国立博物館に勤め国家公務員の端くれでもあった私に、行きたいからといってすぐ出張（休暇も含めてです）を許してくれそうな上司などいませんでした。まあ、そのときは何となく行けそうな予感(?)はあったのですが……。

そうこうするうちに2ヶ月が過ぎ、明石康氏らの尽力により国連でカンボジアの和平協定への動きが活発化しているというニュースも他人ごとのように聴いていた2月下旬の某日、突然、私のところに朝日新聞社事業部の松村崇さん（彼は朝日の名物記者の一人として名を馳せ、日曜版編集局長をへて現在は横浜朝日カルチャーのセンター長）が飛び込んできたのです。彼は部屋に入るなり開口一番、「浅井さん、カンボジアに行きましょう！」というのです。そのときの私はといえば、初対面でしたし、何のことやら訳がわからず、おそらく怪訝な表情を浮かべていたことでしょう。しかし、心のどこかで「やっぱりチャンスがめぐってきた」と欣喜したことは否めません。それはともかく、松村さんによれば、朝日では和平協定の締結にむけ、その国際的アピールも兼ねてアンコールワット展の実施を模索しており、だれか担当の学芸員にふさわしい人物はいないか相談にきたとのことでした。当時、博物館の学芸部長は奥村秀雄さんという方で、法隆寺宝物室で長い間私の直接の上司でした。その彼が私を推薦してくれたのです。もちろん他に適当な人物がいれば専門外の私にお鉢がまわってくるなど無かつたでしょう。が、その頃の博物館に東南アジア美術の専門家など一人もおらず、関心もほとんど無い状況でした。また、年度末の役所の忙しい時期に、治安もおぼつかないカンボジアなどに出掛けようと思う物好きな輩がいなかったことも事実です。なにせカンボジアはいまだポル・ポト派が活動中で、後で知ったのですがアンコール地域

はその拠点のひとつでした。奥村さんは「君ならなんとかなるかも」と思ったといひます。ともかく、願っても無いお誘いでしたので、即座に、その降って沸いたカンボジア行に同意したことはいうまでもありません。そして、これが私の東南アジア熱に火をつけることとなりました。それから1990年代だけで11回、2000年代に入ってから少し熱も冷めましたがそれでも今夏のタイ・マレーシア・シンガポールへの旅で3回の、合わせて14回にのぼる東南アジア行は、私にとって忘れがたいさまざまな思いを刻んでくれたのです。

* * *

今や若い女性たち（なぜか男子の少ないのが不思議です）が大挙してタイやベトナム、そしてシンガポールやマレーシア等々を訪れる時代ですが、私が初めて行った90年代前半のころはまだ治安も衛生状態も劣悪で、東南アジアへ気軽に旅行するなどというのはちょっと……というのが一般的な受け止め方であったでしょう。さらにカンボジアの場合は、ベトナム経由でしかビザがとれず（当時のカンボジアは、ベトナム侵攻による暫定政権でした）、



カンボジア遺跡地図



プノンペン セントラル・マーケット

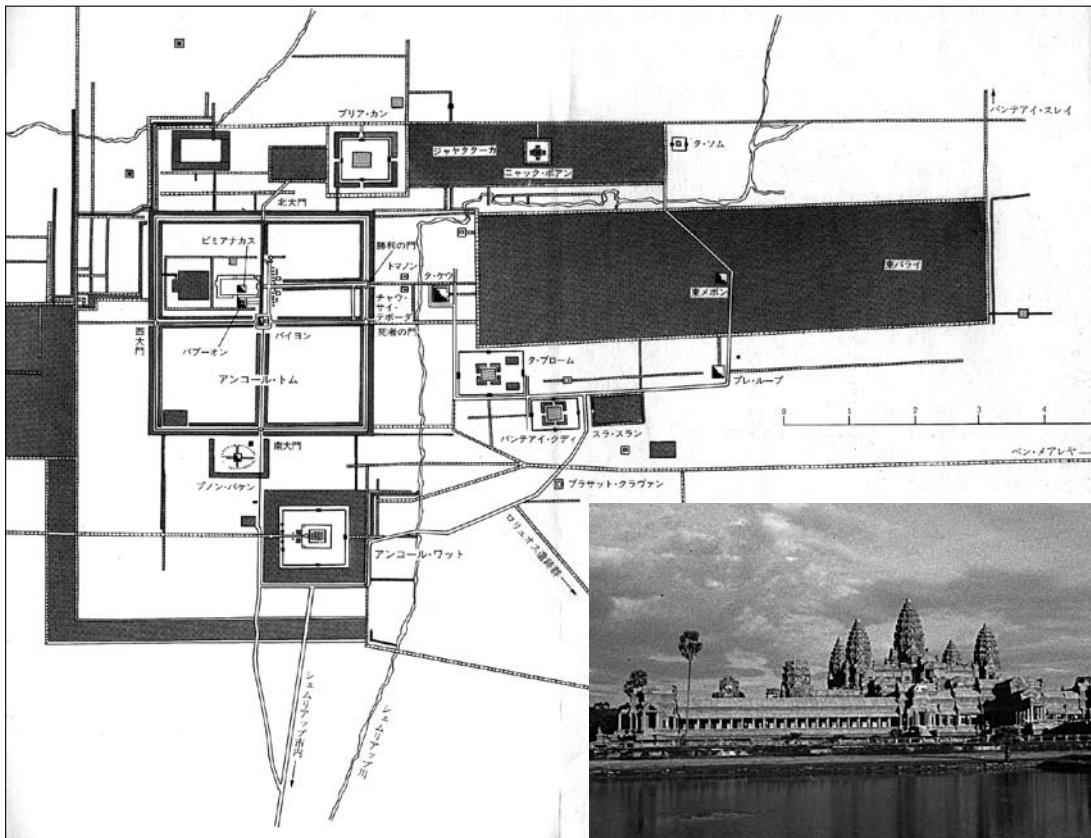


シェムリアップ グランドホテル

そのベトナムへも直行便は無いので、タイのバンコクや香港経由でハノイかホーチミン（かつてのサイゴン）に入り、そこで最低2日間はビザの取得のために留まるというのが決まったスケジュールでした。そしていよいよ1991年3月、私たちは上智大学のアンコール遺跡調査団（団長は現在、同大の学長を務めておられる石澤良昭教授）に同行し、バンコク経由でホーチミンに入りました。これも今では考えられないことなのですが、最初に訪れたホーチミンで私たちが目の当たりにしたのは、街のそこそこたむろするベトナム戦争の傷病者や孤児、それに枯葉剤が原因とされる奇形児たちの存在でした。ベトナム戦争の和平協定締結が1973年1月ですから、それか

ら18年が過ぎてなお、ベトナム南部では戦争の傷跡が歴然と残っていたのです。もちろん、近代化の波がそろそろ押し寄せ始めたところで、夜間、街中を若者たちが列をなして自転車やバイクで走る姿も増えていました。

さて、カンボジアの首都プノンペンに入った私たちが見たものは、瓦礫の街と、ベトナムからもたらされたビデオに朝から黙って見入る痩せ細った人びとの群れでした。映画「キリング・フィールド」で有名となったトゥールスレーン博物館（そこには笑顔を強要された人びとの処刑直前の写真と無数の骸骨が並べられていました）にも行きました。胸が押し潰されそうでした。そんな、日本の日常とはまったくかけ離れた現実にとらされた初め



アンコール遺跡地図

アンコールワット ▶



てのカンボジアでしたが、プロペラ機でトンレサップ湖沿いにアンコール遺跡の町シェムリアップへと向かう約1時間の、窓にへばり付きながら外を眺め続けたひとときは今でも忘れられません。そして、最後にアンコール・ワット上を旋回して飛行場に舞い降りるコースは、世界遺産の認定後は当然のことながら禁止されましたが、まさにアンコール旅行にはうってつけの贅沢な飛行ルートといえるものでした。いっぽう、降り立った飛行場は銃弾の痕も生々しく、思わず身体が強張ったことも事実です。

それからの6日間。酷暑のアンコールで過ごした経験は、その後の計8回に及ぶアンコール行のいかなるときよりも過酷なものでした。まず気候とはいえば、インドシナ半島内陸部に位置するカンボジアではこの3月から5月上旬にかけてがもっとも暑い暑期と呼ばれる時期で、体感温度は40℃を越え、湿度も80～90%に上ります。そして、私たちが泊まったグランドホテル（当時は唯一、外国人用のホテルでした）は戦禍でボロボロの状態であり、かつて三島由紀夫がそこで戯曲「癩王のテラス」を構想・執筆したなどという優雅な面影はまったく無かったのです。無いどころか、夜は電気が点かず、ネズミやトカゲが部屋中を駆けまわり、マラリア蚊防止のためベッドには蚊帳が吊られるという劣悪さです。水が出ないのもこたえました。泊まった初日から多くのメンバーが下痢と発熱に悩まされ、しかもそれぞれ二人ずつの相部屋です。一緒に下痢にでもかかったら……。私の部屋はまさにその有り様でした。トイレの水を盥に一杯溜めるのに1時間も要するのですから、推して知るべしです。

* * *

そんな苛烈な条件下でも、アンコールワットを訪れてまず西門の女神（デヴァター）たちを眼前にしたとき、私の腹痛はどこかに消え去ったかのような感じでした（まあ実際は苦しかったのですが、気分のうえではということです）。砂岩の壁面に比較的浅い半肉彫りで刻まれた女神たちは、丸く豊かな乳房や腰細のプロポーションもさることながら、いずれもギラギラと照りつける太陽の下でなお涼しげに微笑んでいたのです。良く見るとその微笑みは一様ではなく、率直に明るく微笑むものもあればやや悲しげな愁いを含むものもあり、あるいは意地悪くあざ笑うかのようなものもありました。一体一体のどれをとっても皆ちがう微笑みなのです。その微笑みに、私は一気に惹かれました。彼女らの口唇は厚く、それがちょっと日本人には……というむきもあるようですが、さほど気になりませんでした。むしろ、熱暑の国の女性にふさわしく情熱的なもので、そのエキゾチックな風貌にはよくマッチしていると思われました。それは、冷房の効いたギャラリーで観る彼女らの印象とは、やや異なるともいえましょう。後の1997年に東京国立博物館で「アンコールワットとクメール美術の1000年」展（朝日新聞社ほか主催）が開催されましたが、その会場で感じた違和感とはまさにそのようなものでした。あの女神の厚い口唇にたたえられた微笑の魅力を知りたいならば、やはり熱気



▲
▶ アンコールワット西門
女神像



の真っ只中で出会うしかないので。

ちなみに、その展覧会は私が企画に参加したものとは違い、フランスのギメ美術館が中心となってフランス・アメリカ・日本の3ヶ国で実施されたものでした。私たちが模索した展覧会は諸般の事情で頓挫し、そのときの実施案をベースに再度、企画が試みられて日本にもたらされたものでした。頓挫のもっとも大きな理由は、カンボジアの旧宗主国でもあったフランス政府の横槍によるというのがもっぱらの観測でもありました。1992年2月に締結されたパリ和平協定と翌年5月の国連平和維持活動(UNTAK)による総選挙の実施の際にも、フランスと(アメリカの意を受けた)日本のつばぜり合いがあったといわれ、和平後の最初の展覧会はフランスこそがという強い意向も感じられました。いずれにせよその後、ベトナムやカンボジアを訪れ、研究を深めるにつけて痛感させられたフランスの壁。それがそのとき早速、立ちほだされたわけです。

* * *

展覧会のことはともかく、熱暑の国の女神像に心を奪われた私は、帰国後、石澤先生のお誘いにより上智大学アンコール遺跡国際調査団によるバンテアイ・クデイ保存事業のお手伝いをする事となりました。同調査団がユネスコから依頼された同遺跡のインベントリー、すな



バイヨン

わち調査原簿ともいべき目録の作成基準の検討を委ねられたのです。そして、同年夏の予備調査は博物館の業務の関係で参加できなかったのですが、翌1992年3月の本調査には約3週間、カメラマンとともに撮影と実測の作業に従事することとなりました。1年後のシェムリアップの町は見違えるほど整備され、華僑が経営するゲストハウスに毛がはえたようなホテルも、川沿いにちらほらと建ち始めていました。部屋は粗末なものであっても、水も電気も冷房も大丈夫という、1年前の惨状に比べると夢のような環境でした。確実に復興にむかうカンボジア人の底力のようなものも感じられました。ポール・ポト派による自国民の大量虐殺という狂気の歴史をへて茫

然自失の状態にあった人びとが、少しずつ希望の光を求めて動き出し始めた時期でした。

バンテアイ・クデイはジャヤヴァルマンⅦ世（在位1181～1218頃）によって築かれたアンコール・トム都城（その中心寺院が、バイヨンと呼ばれる四面に大きな神々の顔を表現したストウーパが林立することで有名な石造建造物）の、東門（勝利の門と呼ばれる）から城外に出て東南方約2kmばかりのところに位置する仏教寺院で、やはりジャヤヴァルマンⅦ世の建設にかかるものです。1年前に東南アジア美術の知識などほとんど無いままカンボジアに赴いた私でしたが、1年後のそのときもさして変わりは無く、その知識は石澤先生の概説書の域を出ないものでした。

正直、いわば暗中模索の調査であったといえます。いまクデイを訪れると寺域は綺麗に整備され、2001年に同遺跡から発見された石像群のことが華々しく紹介されていてアンコール観光の主要なコースの一つとなっていますが、初期の調査時には雑草が鬱そうと生い茂り、地雷の危険性もあってみだりにわき道などには入り込めない状態でした。そうした中でクデイの前柱殿の浮彫り調査でした。前柱殿とは、全体が東面する中央伽藍の入口の東に位置する建物で、内部が多数の石造柱列で構成されているため便宜上そう呼ばれています。そこには、四角のプラン（建築平面）の外壁面に多数の女神（デヴァ



バイヨン 女神像



バイヨン 女神像



バンテアイ・クデイ 女神像



バンテアイ・クデイ アプサラス像

ター) 立像が半肉彫りされるほか、多数の柱にはそれぞれアプサラスと呼ばれる舞踊する女神像が薄肉彫りで表現されています。それらは、12世紀前半にスーリヤヴァルマンⅡ世(在位1113～1150頃)によって建造されたアンコールワットの女神たちに比べるとはるかに装いも単純化され、動きも静かなものです。そして、その顔立ちはやや厳しさを含むバイオンの女神と同時期の特徴をそなえており、ジャヤヴァルマンⅦ世の若くして亡くなった最初の王妃ジャ



ギメ国立東洋美術館 女尊像

ヤラージャデーヴィーのそれをもとにしたとみることでもできるでしょう。それは、この仏教寺院であるバンテアイ・クデイが王妃ジャヤラージャデーヴィーを供養するために建造されたと推測されること、およびアンコール・トム内にあるピミアナカという建物から発見された碑文に、ジャヤラージャデーヴィーの死後にジャヤヴァルマンⅦ世の

妻となった姉のインドラデーヴィーが、妹の像をあらゆる場所に造立したと記されることからの想像です。この時期の女神像の面影がいずれも似通っているのも、そのためといえるかも知れません。アンコール彫像で著名な作品のひとつに、同遺跡群のプレアカン寺院からフランス・ギメ美術館に移された頭部に仏坐像を表す女尊(ターラーともプラジュニャパーラミターともみなされます)の跪坐像がありますが、それをジャヤラージャデーヴィーと考える説が提示されているのも興味深く思われます。

1年前の過酷な調査体験にくらべて、その年のクデイ調査ははるかに快適であり、遺跡に対する思いも客観的な視点をそなえたものでした。そして、その調査をいっそう楽しいものとしたのは2人の兄弟学生にお手伝いいただいた共同作業でした。お兄さんは東京大学の大学院生で、弟さんのほうは武蔵大学の学部4年生。物静かで慎重なお兄さんに対し活発でやんちゃな弟という組み合わせでしたが、お兄さんの古尾谷知浩さんが大学院を出た後、奈良国立文化財研究所の歴史部の技官となってアンコールに派遣され、現在は名古屋大学の文学部で日本古代史の教鞭をとっているのも、何かの因縁だったのでしょうか。あのときかなり荒っぽく鍛えたことが、彼にとって無駄な経験ではなかったことを祈るばかりです。

私の上智大学アンコール遺跡国際調査団とのお付き合いはインベントリー案の提出で一段落し、続いて同じ1992年の秋から東京国立博物館で開始された文部省の科研費による海外学術調査に重点がおかれます。それから1997年までの足掛け7年間。調査範囲はカンボジアにとどまらず、タイ・ラオス・ベトナム・マレーシア・シンガポール・ミャンマー・インドネシア、それにインドやスリランカなどの各地に及びました。インドシナ半島の大陸部の主要な遺跡や博物館はほとんど網羅し、さまざまな彫像に出会うこともできました。それらの成果の一部は小学館から出版された『世界大美術全集・東洋編12 東南アジア』にまとめておりますので、興味のある方はお読みいただければ幸いです。

* * *

アンコールワットやバイオン、バンテアイ・クデイのそればかりがアンコールの女神像かといえば、当然のことながらそうではありません。カンボジア女神像の名品を列挙してこの小文を締めくくるとしましょう。

カンボジアの美術は大きくアンコール期(9～13世紀)とその前のプレ・アンコール期(8世紀以前)、さらにジャヤヴァルマンⅦ世以後のポスト・アンコール期(14世紀以後)の3期に区分されます。プレ・アンコール期では7世紀代のサンボール・プレイ・クックから出土したドルガー(シヴァ神の妃の一人)とコ・クリエン出土の女神像を挙げましょう。両者はかなり趣の異なる表現のをしめしますが、いずれも後のアンコール期に開花するクメール人独自の美意識のベースとなったものと思われま

す。8世紀後半に入るとジャヤヴァルマンⅡ世(在位802～834頃)がジャワから帰還し、770年代以降にカンボジ



プノンベン国立博物館
ドルガー像



プノンベン国立博物館
女神像



バコン 女神像



プリア・コー 女神像



プラサット・クラバン 女神像

ア全域を制圧して、802年にはアンコール地域のプノン・クレーン山でデーヴァラージャ（神王）の祭儀をおこなったことが碑文に刻まれています。これ以降がアンコール期のスタートというわけですが、当初、クレーン山上に拠点を置いたと思われる王の住所は、やがてインドラヴァルマンⅠ世（877～889）の時期に平地に都城を構えることとなります。シェムリアップの南東約13kmほどのところにあるロリュオス遺跡群がそれです。そこにはアンコールにおけるピラミッド型寺院の最初のものとなるバコン寺院をはじめ、プリア・コー寺院、ロレイ寺院などが遺っており、そこでの女神像は文字通りアンコール女神像のスタートとなります。そのヴォリューム感たっぷりの姿態は、強大な権力を背景に安定期を迎えつつあった王朝の時代の雰囲気をも十分に伝えて余りあります。同時期、わが国の平安前期や中国の晩唐期の彫刻も同じようにでっぴりとした量感を誇るものが多いのは不思議です。

さて、その後10世紀代に入ると都はロリュオスからアンコール遺跡群のバケン山を中心とするヤショーダラプラへと遷ります。そこでの女神の姿は、以前のそれより少し引き伸ばされてかなりスマートなものに変化します。921年に造られたプラサット・クラバンの女神像はその一例です。そして10世紀代の白眉といえば、ジャヤヴァルマンⅣ世（928～942）のチョック・ガルギャル（コー・ケー）への遷都期を挟んで、944年にヤショーダラプラに復都したラージェンドラヴァルマンⅡ世時代のバラモン僧ヤジュニャヴァラーハによって建てられたバンテアイ・スレイ寺院の女神像です。ほんのりピンクの紅砂岩によって建設されたその寺院は、宝石の館ともバラの館とも呼ばれ、その女神は「東洋のモナリザ」と賞賛されるものです。アンドレ・マルローが感動の余りおもわず剥ぎ取ってしまったというエピソードも有名です。その丸く豊かなバストにくびれの強いウエスト、そして豊満なヒップをも



バンテアイ・スレイ 女神像

つ像のプロポーションは、アンコール美術の古典ともみられるプレ・アンコール期の女神にも通じるものがあります。クメール民族の理想的女性像とはおそらくこのようなものだったのでしょうか。そして11世紀代のパパーオン様式をへて12世紀半ばのアンコールワット様式、さらには同末頃のバイヨン様式の成立を迎えます。

以上、かなり大雑把にアンコールの女神たちの特徴、そして魅力のようなものを私の初期におけるカンボジア体験談とともに綴ってみました。いまは当たり前の観光地と化したアンコール遺跡も、つい15年前までは混乱の極みで、しかし遺跡としてはその原初的魅力を十分にたたえた素晴らしいものでした。今回は女神たちの表情を通して、その一端なりともお伝えできたら幸いです。

経済成長を続けるインド

経営学部准教授 加藤 篤史

21世紀には世界の中でアジアの重要性が高まると予測されているが、特にアジアの存在感を高めると考えられているのが、中国とともにインドである。インドは1990年代から年平均で数%の成長率を実現し、2006年には9.4%の経済成長率を達成してますます成長の勢いを加速している。私はインドが今後もこのような高い成長率を維持し続けることを確信している。

経済発展論の分野では、経済成長の主要な決定要因として、下表に挙げたような要因が注目されている。イン

経済成長の決定要因

- ・財産権の保護
- ・人的資源
- ・金融資源
- ・技術
- ・インフラ
- ・マクロ経済環境
- ・政治体制
- ・貿易・直接投資
- ・地理的要因
- ・集積

ドの現状に照らしてみると、これらのうち多くの要因は良好である。第1に、インドは1947年の独立以来、安定した民主主義を維持することに成功している。この成功は近隣の南アジア諸国に比べると際立っている。第2に、民主主義と表裏一体ともいえるが、インドでは財産権がかなりの程度保護されている。警察や下級裁判所の実効性は先進国ほどではないが、少なくとも最高裁判所に対する人々の信頼は厚く、企業活動のある程度安心して行うことができる環境であるといえる。第3に、1990年代以降、インドは積極的に貿易や投資について開放的な政策をとっており、その結果貿易額や直接・間接投資額は急上昇してきた。これらが国内の経済活動の生産性を高めてきたという実証研究も多い。第4に、インドは原油は海外に依存しなければならないが、鉄鉱石やボーキサイトなど様々な鉱物資源を採掘することが可能である。第5に、現時点では人口構成が若年層に著しく偏っており、当分の間高齢化の問題が深刻化しないという状況にある。

一方、インドの経済成長を制約するとはしばしば主張される要因は、たしかに短期的に制約要因となりうるものではなるが、その要因を改善することについて国内の利害の対立は小さく、長期的に改善されることは間違いな

いと思われる。第1に、しばしば国民の教育レベルの水準の低さが指摘される。インドでは国民の成人識字率が現在でも6割にとどまっている。しかし、経済成長が加速することによって教育に対するリターンが高まると、教育を受ける側が積極的に教育を受けたいと考えるようになり、低教育水準の問題は緩和されるであろう。第2に、インドで経済成長を制約する要因として常に挙げられるのが、インフラの不十分な整備状況である。高速道路網の整備や管理は不十分で、鉄道のネットワークはすばらしいが非常に非効率で、水上輸送のインフラ整備も遅れている。また電力供給は非常に不安定で、企業は自家発電機を設置しなければならない。しかし、これらのインフラを整備する必要性に関しては国民的なコンセンサスがあり、時間はかかるが徐々に改善されていくであろう。第3に、経済成長の制約要因として、国営・公営企業の非効率性が挙げられる。インドでは独立後90年代初頭まで政府主導の経済発展戦略がとられてきたため、自由化後十数年たった今でも非常に巨大な国営・公営企業がいくつかの産業で独占的地位を占めている。これらの産業では企業間の自由な競争が促進されず、また国営・公営企業では労働組合が強いため効率化があまり進まずに、産業全体の生産性の成長を制限している。しかし、国営・公営企業を効率化しなければならないことは広く了解されており、既得権益をもつ利害関係者との調整に時間がかかると思われるが、長期的には改善の方向へ向かっていくと思われる。また、ほとんどの産業において、民間の参入が自由化され、徐々に民間企業が参しており、国営・公営企業に対する効率化の圧力も高まってきている。第4に、政治家や役人の腐敗が制約要因として挙げられる。計画経済体制下では政府の許認可を得ることがビジネスで成功する一つの手段であったために、腐敗が蔓延していたと言われる。しかし、91年からの経済自由化で、企業活動に必要とされる政府の許認可が大幅に減少したため、腐敗の余地が以前に比べれば小さくなってきている。以上見てきたように、インドは経済成長のための好条件を備えていると同時に、悪条件は長期的に改善の方向に向かうことが予測され、今後も経済成長を実現できると考えられる。

しかし、私が何より注目するのは、インド人の企業家精神である。積極的に企業を立ち上げ拡張し、果敢に新分野に挑戦したり、海外に進出する逞しさである。既に世界的に著名な企業の幹部に多くのインド人が就いている。そのチャレンジ精神は、インド社会の中で育まれる

ものだと思う。10億人を超える人々が溢れ、多様な民族的、宗教的な背景を持つ人々が交じり合い、ぶつかり合うインドの中では、のん気に生きていくことが困難だろうと想像される。日々の生活の様々な場面において譲り合いの精神は希薄で、自分を押し出していけないと生きていくことさえままならない厳しさの中で、インド人の逞しさは形成されるのではないかと思う。また、信憑性の薄い話ではあるが、高いカーストで金持ちのインド人は、子供の頃から家の中で当然のこととしてお手伝いを使いながら育てている。そのため、人を使うことに慣れていて、外国企業の管理職についてもすぐにうまく部下を使いこなせるという話も聞く。この話がどれほど真実についているかはわからないが、日本人が海外に進出して外国人の従業員を使いこなすのに苦労しがちであるのとは対照的である。またインド人は子供の頃から自己主張をして、周りの人たちと議論をして育ててきている。このため交渉力が強く、日本企業との合弁企業では、日本側が過半数の議決権を持ち社長を出しても、インド側の取締役との交渉で負けてしまうことさえあるらしい。現在このような逞しいインド人の企業家精神が解き放たれているという感触を、インドを訪問するたびに受ける。

8月の中旬から10日間南インドへ調査旅行に行ってきた。現地企業、日系合弁企業、日本企業の子会社、証券取引所などを訪問した時には、積極的に勝負に打って出るインド人のマネージャーの迫力を感じた。国会議員と面談する機会もあったが、今のインドは10年前とは違うということをも自信を持って主張していた。また、特別経済区やテクノ・パークを訪問した時には拡張工事が進んでおり、さらに投資が増加するということがあった。



BRICs レポートの著者 Roopa さんと。(筆者：最右端)

インドが脚光を浴びるようになったのは、2003年にゴールドマン・サックスが示したBRICsレポートからであるが、今回の調査旅行ではこのレポートの著者であるRoopaさんにも面会することができた。Roopaさんは現在はゴールドマン・サックスから、インドの小売業界で積極的な事業展開をしているフューチャー・グループへ転職している。フューチャー・グループはビッグ・バザールやフード・バザールなど、インドでは目新しいスーパーマーケット事

業を積極的に展開している企業グループである。消費者の動向やマクロ経済の予測を行っているRoopaさんも、インドはインフラや教育などいくつかの制約要因はあるが、概ね経済成長を持続することができるであろうといていた。

今後、規制緩和の速度の低下、政治的混乱、一時的なマクロ経済ショック、パキスタンとの緊張などによって経済成長の速度が鈍ることはあるだろうが、インド人の積極的な企業家精神は様々な制約要因を乗り越えて、インドを経済大国に押し上げていくであろう。



ムンバイの宝石加工業者



ケララのテクノパーク



ゴアの鉄鋼採掘場

文部科学省 サイバーキャンパス整備事業「eLPCO 国際シンポジウム」

タイのサイバー大学：eラーニング専門家開発プログラム
ファカルティ・ディベロップメント

eラーニング人材育成研究センター センター長 玉木 欽也
eラーニング人材育成研究センター 客員研究員 合田 美子

1. eLPCOのサイバーキャンパス整備事業：
eLPCO 国際シンポジウム

2007年7月18日、eラーニング人材育成研究センター(eLPCO)主催 国際シンポジウムが開催された。平成17年度に文部科学省よりサイバーキャンパス整備事業に採択された「メディアを活用した実践的授業のための教育支援者判定プログラム」という本学の取り組みの成果を、公の場で初めて、皆様にご報告する好機となった。

この取り組みは、「メディアを利用して行う授業」に対する教育方法、授業評価方法、授業運営の仕組みなどの確立、複数の分野にまたがった実践教育用コンテンツの開発と配信、そしてそれらを支えるeラーニングシステムの開発と運用など、これからのICTを活用した教育のあり方に関する教育・研究活動を多面的に行っている。



国際シンポジウム講演者

また本シンポジウムは、サイバーコミュニティという新しい国際交流の方向性を示すイベントでもあった。サイバーコミュニティとは、ICTを活用し、国や地域の枠組みを超えて、知と技術を交流させることでイノベーションを起こし、教育や研究を進めていこうという取り組みである。

本学の9年間のeラーニングへの取り組みを踏まえ、このシンポジウムのテーマを「Beyond e-Learning」と名づけた。そして「サイバーキャンパス」「教職員開発」そして「国際協働語としての英語」の3つのテーマを本シンポジウムの柱として掲げた。これは、本学が今後目指すべき国際交流の将来像そのものを示すものである。

eLPCO国際シンポジウム2007
“国際サイバーコミュニティ：eラーニングを超えて：
International Cyber Community: Beyond e-Learning”

13:00 - 13:05	開会のご挨拶	青山学院大学 学長 武藤元昭
13:05 - 13:20	サイバーキャンパス整備事業	文部科学省 高等教育局 私学部 私学助成課課長補佐 助川 隆
第1部 サイバーキャンパス		
13:20 - 13:40	eLPCO サイバーキャンパス整備事業	青山学院大学 eLPCO センター長 玉木欽也
13:40 - 14:20	タイ サイバー大学	タイ サイバー大学 Supanee SOMBUNTHAM
第2部 教職員開発		
14:30 - 15:10	タイにおけるFD/SD プログラム	タイ サイバー大学 Anuchai THEERAROUNGCHAI SRI
15:10 - 15:50	Teacher Education Program at NASA: Virtual Lab and KLASS	米国 NASA Lesley GARNER
第3部 国際サイバーコミュニティ形成のための英語教育		
16:00 - 16:40	中国における国際協働語としての英語	中国 深圳大学 齊放
16:40 - 17:40	国際協働語としての英語	青山学院大学 本名信行 三宅ひろ子 猿橋順子 学生 東洋英和女学院大学 竹下裕子
17:40 - 18:00	言語教育とモバイルラーニング	青山学院大学 小張敬之 東京女子医科大学 木村みどり
18:00 - 18:15	国際サイバーコミュニティ	青山学院大学 合田美子
18:15 - 18:20	閉会のご挨拶	青山学院大学 副学長 魚住清彦

国際シンポジウム式次第

海外でそれぞれ先端的な取り組みをなされる先生方が、このような目的を掲げる私たちの要請に応じて来日され、その取り組みを惜しみなく披露された。

タイ・サイバー大学からは、SOMBUNTHAM先生とTHEERAROUNGCHAI SRI先生のお2人がいらしてくださいました。SOMBUNTHAM先生には、サイバー大学の現状のご報告、ならびに同大学が取り組むいくつかのパイロットプロジェクトをご紹介していただいた。またTHEERAROUNGCHAI SRI先生からは、ファカルティ/スタッフディベロップメント (FD/SD) の取り組みをご報告いただいた。

次に、アメリカからはNASAで高等教育ディレクターを務めるDr. GARNERにおいでいただき、NASAにおけるFDプログラムをご紹介いただいた。中国からは深セン大学より齊放先生がお越しくださいました。齊先生には、中国における国際協働語としての英語の教育について紹介

していただいた。いずれの先生の講演も、本学にとって大変学ぶべきところの多い、得がたいお話であった。国際協働語としての英語への取り組み、言語教育におけるモバイルラーニングの実践報告、そして国際サイバーコミュニティ構想など、本学の取り組みも着実な成果をあげ、あるいはまた希望を持つる将来像を示せたと思う。

2. 必要とされるeラーニング専門家

日本では、2000年ころからeラーニングの普及がはじまり、企業や教育機関で実用される例も増えてきた。2005年の日本イーラーニングコンソシアム (eLC) の調査では、約47%の企業ですでにeラーニングが導入されている。特に、5000人以上の従業員を抱える企業では、8割以上で活用されている。情報化社会の中では、刻々と変化する情勢に対応するような人材が求められている。そこで、迅速に、情報を共有し、社員を教育するために、ITを駆使し、eラーニングだけでなく、ナレッジマネジメントやナレッジシェアリング等も活用されている。

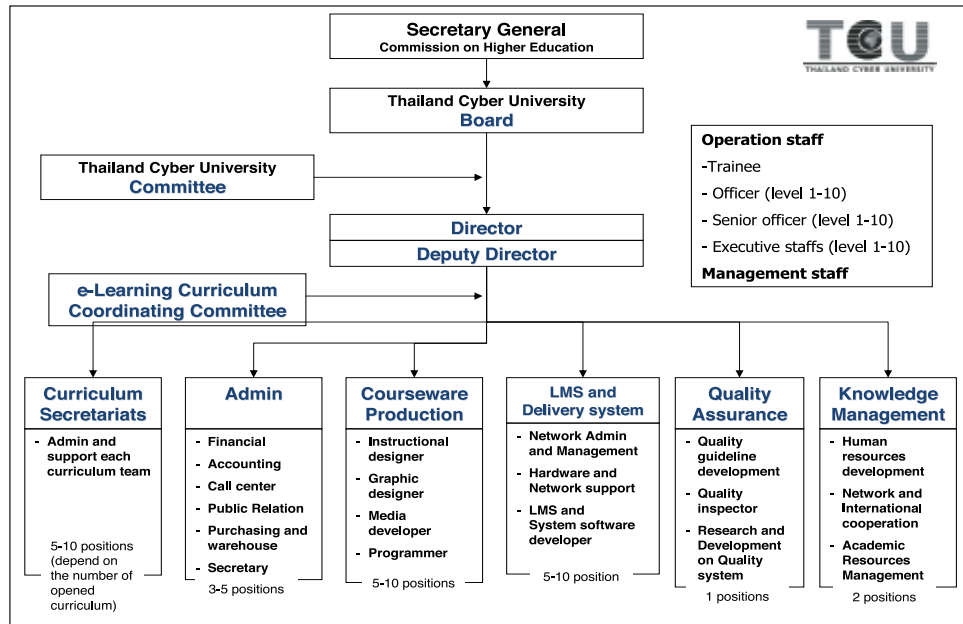
しかし、世界的にみると日本のeラーニング普及率と活用方法は、まだ最先端とは言えない。今回の特集はアジアである。アジアでの日本のeラーニングの水準としては中の上というところだろう。インフラストラクチャー (インフラ) で比較すると、コンピュータ、ブロードバンド、携帯電話、ゲーム機等、日本は先端をいっていると言える。eラーニングや情報コミュニケーション技術 (ICT) を活用した教育の先進国では、その分野の専門家が実際の現場で働き、推進している。

日本国内でも、これらの専門家の必要性が認識されは



国際シンポジウム Dr. Garner ご講演

タイ・サイバー大学組織図



じめ、学習の効果、効率、魅力のあるeラーニングを実現する支援者としての専門家を育成しはじめています。青山学院大学の本センターでは、2006年から全学部3、4年生に向けて、eラーニング専門家育成プログラムをはじめている。2007年度中には、学部では日本初となる専門家を認定することになる。このプログラムは文部科学省の現代的ニーズ取組支援プログラム (現代GP) 事業の一環として行われている。

今回の特集では、eLPCOが行っている国際協働のためのサイバーキャンパス整備事業と、タイのサイバー大学とeラーニング専門家育成プログラム、ファカルティ・ディベロップメント (FD) を紹介したい。

3. eLPCOのサイバーキャンパス整備事業

2005年度に、本学の取り組み「メディアを活用した実践的授業のための教育支援者判定プログラム」が文部科学省のサイバーキャンパス整備事業に採択された。この取り組みでは、まず、メディアを活用した実践的な授業を開発・実施してきた。国際的な協働のための英語授業なども、その一環である。また同時に、そのような授業を分析 (Analysis)、設計 (Design)、開発 (Development)、実施 (Implementation)、評価 (Evaluation) するという一連のプロセスを遂行するためのスキル体系を、サイバーキャンパスを用いる教職員に必要な能力と位置づけたFDプログラムを研究してきた。そして最後に、このプログラムの運営に必要なICTのシステムと、それを活用して専門の人材を認定する仕組みを作り上げる事業を行ってきた。これまでの2年間の成果として、教育支援者判定プログラムの支援システムを開発した。このシステムは、判定プログラムの運用を支え、利用者であるプログラム受講生の学習活動を支援する。そのほか、メディアを利用して行う授業に対する教育方法、授業評価方法、授業運営の仕組みなどをまとめた「メディア授業ガイドライ

ン」、教育支援者判定プログラムにおける判定の仕組み「教育支援者の判定ガイドライン」等を作成している。また、国際協働英語の分野では、eLPCOの共同研究チームによる実践コンテンツ開発が行われている。

4. タイ・サイバー大学

1995年に発表された、教育機会の拡大と格差を縮小させるというタイの国内教育法令に基づき、サイバー大学は、タイ教育省を中心にタイの全高等教育機関によって構成されている。タイ・サイバー大学では、インターネットを利用した遠隔学習の支援、オンライン教育の質保証の検証、教材や人材の共有の促進を目的としている。具体的には、(1) インフラの整備、(2) 学習管理システム(LMS)の開発と普及、(3) オンライン授業の開発と普及、(4) 資料等のオンライン化を図りe-図書館、e-コミュニティの形成について、研究と同時に、実践している。

教育省がリーダーシップを取り推進している国家事業であるため、2005年からの2年間で、メンバーとして23400人以上が参加し、大きな成果をあげている。インフラストラクチャーの整備とLMSの普及については、400校以上の大学でタイ・サイバー大学LMSの利用が可能になっている。オープンコースウェアとして開講されているコースは約400コースあり、80以上の大学から、利用が可能である。また、サイバー大学では、IT活用ができる教職員養成にも尽力を行っている。この2年間で5000人以上への研修を行っている。1日のサイバー大学のコースへのアクセス数は、1000人以上にもものぼっている。

5. タイのeラーニング専門家開発プログラム

タイ・サイバー大学では、eラーニング専門家開発プログラムをオンラインで提供を開始し、FDを積極的に行っている。本プログラムは、現状、タイの誰もが受講できる資格プログラムであり、100名以上が参加している。タイ・サイバー大学が、コンテンツの開発やLMSのインストールにかかる費用等は援助している。また、プログラムの運営、登録の手続き、教師の選定等にも、サイバー大学が行っている。eラーニングを利用してeラーニング

専門家を育成する意義として、受講者にeラーニングを実際に体験してもらうこと、その過程で、オンラインでの学習活動や教育ツールの活用事例とし、よりよい利用法を考えてもらえることが挙げられている。

6. 今後のeLPCOとタイ・サイバー大学との連携

タイ・サイバー大学とeLPCOでは、研究と実践内容の分野が近いこともあり、eラーニング専門家育成やサイバーキャンパスに関する共同研究やコンテンツの共同開発を検討している。

タイでは、教育省が率先してFDのプログラム運営に携わっており、教育機関側も協力的であるため、教員のFDへの参加が実現しやすい。また、プログラム修了者には、教育省から資格が認定される。FDには、プログラム内容だけではなく、上司や機関のサポートが不可欠であり、通常業務との兼ね合いを考慮した現実的なプログラムの提供、例えば、eラーニングで自分の隙間時間に学習が可能であるというような工夫が必要とされる。また、eラーニングにしても、ITを活用した教育にしても、数年で技術や社会が変わることに非常に影響される分野であり、常に学習内容の見直しが必須となっている。これらの観点から、タイ・サイバー大学とeLPCOで共同しながら、より良いプログラム、サイバーキャンパス、サイバーコミュニティを形成していきたい。



国際シンポ意見交換会



国際シンポジウム 青山学院大学スタッフ

English as a Language for e-Communication in Asia

Edited by Nobuyuki HONNA and Hiroko MIYAKE

At the eLPCO International Symposium 2007 held on July 18 at the International Conference Room, English was discussed as a language for international collaboration in Asia. The abstracts of seven papers delivered are presented below.

1. On the Definition of China English

Qi Fang (Shenzhen University, China)

This presentation focuses on some features of China English or the Chinese Variety of English as an international language. Due to the limited space, I choose to list major issues my current research covers.

- * Introducing and presenting contemporary China, Chinese culture and language to the world;
- * Expressing the unique phenomena, conception and perception of Chinese culture;
- * Linguistic application of China English in the intercultural communication of Chinese into English translation;
- * Using China English to translate classical Chinese poetry into English;
- * Transfers and impacts of China English are summed up in the following:
- * Collocations and word-formation;
- * Unique expressions of Chinese thought and Chinese cultural meanings;
- * Syntactic structures



Prof. Qi at eLPCO International Symposium

2. English as a Language for International Collaborative Communication in Asia

Nobuyuki HONNA (Aoyama Gakuin University)

Yuko TAKESHITA (Toyo Eiwa Univeristy)

As the spread of English progresses, English is bound to reflect a diversity of disparate cultures. Importantly, non-native speakers are taking advantage of this additional language and are exploring new dimensions of English usage, phonetically, lexically, syntactically, semantically, and pragmatically. Since no language is used to its fullest extent by its native speakers, there is always much room left for non-native speakers to exploit it in their unique ways.

As a matter of fact, they are using English in non-Anglo-American cultural contexts. As we are expected to have more and more contact with other Asian nationals, it is high time that we started studying issues in English-language communication in Asia. This presentation discusses English as a multicultural language in Asia and envisions some intercultural problems we need to resolve if we are to ensure it as a working language for international collaboration in Asia.



Prof. Qi, Prof. Honna, and Research Members

3. English as a Multicultural Language and Intercultural Literacy

Hiroko MIYAKE (Aoyama Gakuin University)

English as a multicultural language in Asia may cause mutual unintelligibility among speakers of different varieties. To solve the problem, standardization is not a plausible way of accommodating the multiculturalism of English. In order to enrich English as a multicultural language and to ensure its intervareietal communicability in Asia, it is important that we develop internationally coordinated educational programs. Most effective is the introduction of language awareness training into school curriculums of Asian countries. Language awareness aims at our clear understanding of how language is designed and how people use language.

One thing that should be included in this language awareness training is the study of metaphor. Metaphor is a cognitive and expressive device human beings are generally equipped with. Human beings have a propensity to use basic and concrete experiences to understand and express profound and abstract affairs. This paper shows how metaphorical awareness teaching will be useful for using English better as a language for international communication while enjoying its multicultural values.

4. Linguistic Auditing as a Response to the International English Language Environment

Junko SARUHASHI (Aoyama Gakuin University)

The concepts and methods of linguistic auditing as an assessment tool for corporate response to the needs of diverse linguistic environments have developed in multilingual Europe. This module can be beneficially applicable to the international English language environment in Japan. Introducing the ideas and procedures of linguistic auditing and exploring some modifications in order to adjust it to the Japanese organizational settings are our research objectives.

Linguistic auditing conducts (1) audit planning, (2) data collection, (3) interpretation and analysis, (4) proposing improvable strategies, (5) monitoring the strategic procedure, and (6) long-term evaluation. Through all these processes, collaboration between the clients who seek linguistic visions and strategies and the linguistic auditors who observe the sociolinguistic environment is the key to effective auditing. Our pilot study shows that a collaborative dialogue between clients and linguistic auditors brings the awareness of the linguistic environment to the clients and the sociolinguistic data to the linguistic auditors.

5. Students' Project for a Web-based International Communication Forum

Haruka KANOME, Satoshi TAKAHASHI, Shintaro ARAKI
Mariko TANAKA, Yoshihiro AIZAWA, Ayumi MIZUNO, Akiko KAWAHARA
(Aoyama Gakuin University)

Students at Aoyama Gakuin University, we are currently experimenting a project called the Web-Based International Communication Forum with Professor Honna. We cordially invite you to join our project. What we are trying to do is to (1) organize an International Communication Forum to discuss important issues in our global society, (2) investigate the possibility of using the internet to share enlightened opinions, (3) see how much the internet can contribute to widening our knowledge of options to find better solutions to problems, (4) prove that the internet is a useful tool for making this world a better place and (5) take advantage of English as an international language.

Our International Communication Forum is a user-oriented website based on the notion of "Web



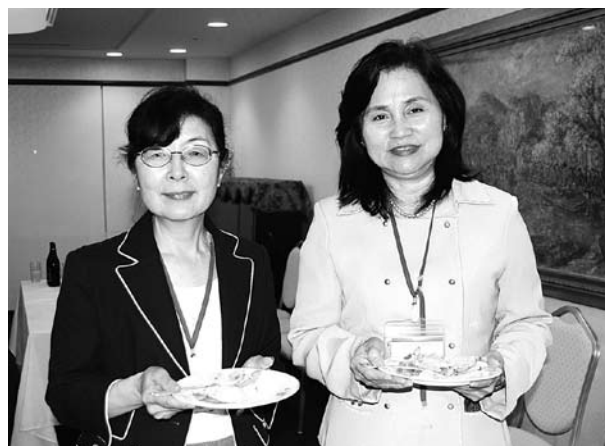
Students' Presentation

2.0,” which proposes to integrate the powers of all users in an attempt to create a new sense of values on the website. Our projected Forum is a series of virtual discussion meetings, using a bulletin board system and conducted in English as a language of international collaboration. The topics we provide are about current affairs around the world including some issues widely discussed in Japan. Since we seek well-thought-out opinions, we as the web-master and provider intend to prepare concrete background information so that participants can understand the topics well.

6/7. Integrating the Latest Technologies in Teaching EFL in Japan

Hiroyuki OBARI (Aoyama Gakuin University)
Midori Kimura (Tokyo Women’s Medical University)

The first presenter briefly introduces the latest technologies, and discusses how the most supportive environment can be created with available IT technologies from teaching to assessment. To be more specific, CCS and CaLabo EX CALL System were mainly used with the integration of mobile phones and e-Learning exercises. The CASEC computer test was administered 4 times a year in order to assess English proficiency in this integrated system of CALL since April 2006. While English presentation practice was very much emphasized in the class, all students who took our EFL courses were strictly required to learn as many lessons as possible with e-Learning exercises at home. It was found that the average score of CASEC improved from 510 in April 2006 to 580 in January 2007 with integrating e-Learning system.



Prof. Kimura & Prof. Sombuntham

Prontest Software was also used to teach segmental features of English pronunciation. PRONTEST and AIST (National Institute of Advanced Industrial Sciences and Technology) jointly developed this special software for teaching English pronunciation with using the technology of Speech Recognition System integrated into the CALL system. This software can automatically correct the crucial pronunciation of Japanese EFL learners and teach them how to improve pronunciation with a good advice. I carried out an experiment and found out that about 90% of the students were satisfied with correcting their pronunciation using this software.

The purpose of the second presentation is to introduce the results of our five-year project on the mobile English language learning by cell phones. The first project was to ascertain the effectiveness in preparing for the Test of English for International Communication (TOEIC) by cell phones. The second and third projects were focused on watching video programs by multimedia cell phones to prepare and review the study in class. In the third project we developed a skill of adding captioning on the video clip for cell phones. In order to see the effectiveness of mobile learning, surveys were conducted on learners’ lifestyle, learning style and English proficiency tests.

In mobile learning, learners could access to the learning materials when they wanted to learn and studied them at their pace, thereby learner autonomy was encouraged. And our research result shows that technologies introduced in our class were effectively integrated in the language learning to meet the needs of students in the age of technological innovation. The phone is a ubiquitous platform and helps busy students to go out there and study English during their commute or in a short spare time. Although many MP3 devises are developed these days, the only device that is really handy and functions for the multiple purposes is the cell phone.



Discussion on International Cooperation

アジアと数理的な題材

理工学部 経営システム工学科准教授 宋 少秋

1. はじめに

私の専門分野は組合せ最適化問題に関する基礎理論と解法となるアルゴリズムの開発である。研究で主に扱うのは数式、プログラム、入力データなどであり、アジアの諸事情について詳しくはない。そこで、今回は私が教育・研究で扱う数理的な題材でアジアに関連するものを紹介する。

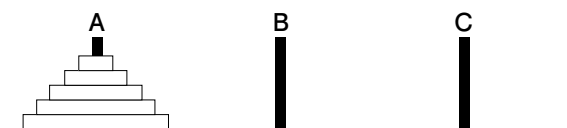
2. アルゴリズム

近年、アルゴリズムという用語が「聞いたことがない」という人はほとんどいないと思います。子供番組やゲームソフトなどでも使われることがある。ただ、それがアルゴリズムという用語の意味を広く知られているかは不明である。アルゴリズムとは、入力から出力を求めるための操作を記述したものである。ただし、その各操作は機械でも実行できるような単純なものであり、かつ、曖昧であってはならない。また、その操作回数が有限でなければならない。そうでなければ、永遠に出力が得られない。

アルゴリズムという用語の由来は9世紀に中東で出版された算数の教科書である。また、現在知られている最も古いアルゴリズムは紀元前18世紀に開発されたものであり、数種類の等式の解を求める数値計算アルゴリズムである。発見された文献では、そのアルゴリズムは特定の入力データに対して適用される操作を系統的に記述したものである。

3. ハノイの塔

プログラミングに関する授業で関数の再帰呼出しを教えるときによく使われる例題が「ハノイの塔」である。真ん中に穴が空いた大きさの異なる円盤があり、一本の杭Aが穴を通すように円盤を積み重ねてあったとする。ただし、「各円盤はより小さい円盤の上に積み重ねてはならない」という制約がある。つまり、最初は一本の杭に最も大きい円盤から最も小さい円盤の順に下から上へ円盤が重ねてある。また、円盤が積み重ねてある杭以外にその他何も積み重ねていない二本空の杭BとCがある。



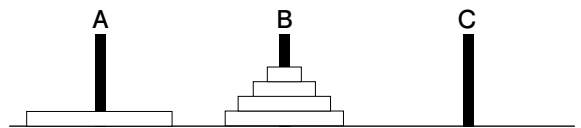
そこで、次の問題を考える。

- すべての円盤を杭Aから杭Cに移したい。
可能な操作は、一つの円盤を一つの杭から別の杭に

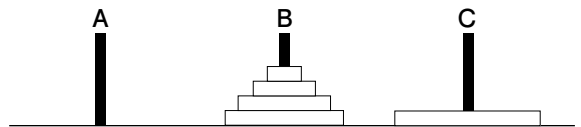
移すことである。ただし、円盤は積み重ねてあるため、動かせるのは各杭に最も上にある円盤である。また、その過程において上の制約は満たさなければならない。

そこで、杭Aに5枚の円盤が積み重ねてあったとする。すると、「5枚をAからCに移す」問題を三つより簡単な問題に分解される。

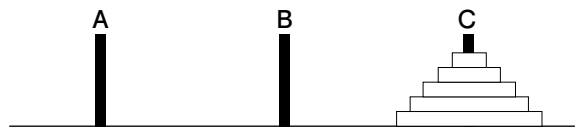
- 杭Aの上の4枚を杭Bに移す。



- 杭Aに残った1枚の円盤を杭Cに移す。



- 杭Bに移した4枚の円盤を杭Cに移す。



この三つの問題ともハノイの塔の問題になっている。ただし、円盤の数が元より少ないことと移動先が異なる。また、二つ目の解法（円盤一枚を移動）は明らかである。したがって、元の問題を解くアルゴリズム内にはより簡単な問題を解くアルゴリズムを再帰的に呼び出されている。

実際、ハノイの塔はフランス人数学者によって考え出されたパズルである。物語として、アジアのある地方に上で述べたハノイの塔が存在し、そこには64枚の円盤がある。また、「64枚の円盤をすべて元の杭から別の杭への移動が終了すると世界は崩壊する」という言い伝えがある。実際、ハノイの塔を解くには円盤の移動を $2^{64} - 1$ 回必要である。一秒に一回移動できるとしても1011年はかかるので、まだまだ心配する必要はない。

4. 中国人の剰余定理

兵士を三つのグループに均等に分けようとしたときは一人が余り、八つのグループに均等に分けようとしたときは三人が余る。すると、兵士は少なくとも19人いることが分かる。より正確に兵士の数は 19 に $3 \cdot 8 = 24$ の倍数を加えた値となる。中国人の剰余定理では、 3 で割った余りが 1 であり、かつ、 8 で割った余りが 3 である、かつ、 0 以上 $3 \cdot 8 = 24$ 未満である整数は唯一存在することを示している。

これは孫子によって発見された定理であり、紀元前2世紀から2世紀の間に出版された数学の教科書にこの定理に関する演習問題として出題されていた。現在、数学の教科書などに載っているのは孫子が発見した定理の一般化であり、中国人の剰余定理と呼ばれている。

5. 素数判定問題

素数とは、1と自分自身でしか割り切れない自然数である。素数でない自然数は合成数という。そこで、与えられた自然数が素数であるか合成数であるかを判定する問題が素数判定問題である。この問題はギリシャ時代にすでに考えられた問題である。上の述べた素数の定義により、以下のアルゴリズムは素数判定ができる。

●与えられた整数 n に対して、 n を割り切る2以上 $n-1$ 以下の整数が存在すれば、 n は合成数である。そうでなければ、 n は素数である。

少し考えてみると、このアルゴリズムは次のように改良できる。与えられた整数 n が合成数ならば n は1より大きい二つの自然数の積として記述できる。すると、その二つの自然数のうち小さい方は n の平方根以下となる。よって、2以上 n の平方根以下の整数のうち n を割り切る整数が存在すれば、 n は合成数である。そうでなければ、 n は素数となる。これで、割り算の

実行回数を n から n の平方根に改良できた。しかし、このアルゴリズムは効率的とは言えない。たとえば、100桁の自然数に対しては約1050回の割り算を実行することになり、現在の計算機で上のアルゴリズムを実行すると少なくとも1030年かかる。

素数判定を行う高速なアルゴリズムの開発は数学や計算機科学などの分野で課題となっていたが、近年インドの数学者三人がそれに成功し、関連する各分野に大きな衝撃を与えた。また、このことはニューヨーク・タイムズ誌にも紹介された。

6. おわりに

近年、国際的に活躍しているアジアの研究者が多く、欧米だけでなくアジアも注目されている中、日本もより一層人材の育成に力を入れることに期待したい。

参考文献

1. J.P. Dangelo, D.B. West. Mathematical Thinking: problem-solving and proofs. Prentice Hall, 2000.
2. M. Dietzfelbinger. Primality Testing in Polynomial Time: From Randomized Algorithms to "PRIMES is in P". Springer, 2004.
3. D.E. Knuth. Selected Papers on Computer Science. Cambridge University Press, 1996.
4. S.Y. Yan. Number Theory for Computing. Springer, 2003.

◆ お知らせ ◆

2008年度研究プロジェクト 応募状況

総合研究所では2008年度の研究プロジェクト募集を締め切りました。応募総数は11件でした。総合研究所は来年創立20周年を迎えます。そのため「総合研究所創立20周年記念の総合研究所を代表して行う事業として、今後20年間に繋がる“habitable zone”にある地球としての視点を考慮した、「環境」「平和・安全・安心」「食と文化」のような内容に関連する共同研究であること。」という内容の要件で、20周年記念特別プロジェクトも募集し、2件の応募がありました。総合研究所の審査委員会はヒアリングを行い、年明けには決定する予定です。

編集後記

本号は「アジア」を主題として、多分野の方々から研究報告をいただきました。本学のアジア研究は多様性に満ちており、かつ独創的なアプローチをもっているといえそうです。アジアはさまざまな面で、実に多様な地域です。これは、アジア人どうしが相互交流で使う「アジア諸英語」に、如実に反映しています。それでも、私たちの英語コミュニケーションでは、いろいろな相違を確認しあいながら、なんとかお互いに理解しようと努めます。アジアの教育機関は今後ますます、教育や研究交流で協働態勢を求めていくことでしょう。本学もそういった営みに、大いに貢献すべきと思われます。また、本学には多くのアジア研究者がおられるので、本誌もその一環に加わることができるでしょう。

編集委員 本名 信行 (国政政治経済学部教授)

SOKEN VOL. 7-1

2007年10月31日発行

編集 青山学院大学総合研究所編集委員会
発行 青山学院大学総合研究所
所長 秋元実治
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25
TEL 03-5485-0781 FAX 03-5485-0780
URL: <http://www.ri.aoyama.ac.jp/>
E-mail: info@ri.aoyama.ac.jp
印刷 ヨシダ印刷株式会社

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World
【青山学院スクール・モットー】